

(別紙様式1)

2021年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 奈良県
農業委員会名： 三郷町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		87	
自給的農家数		0	
販売農家数		12	
	主業農家数	1	
	準主業農家数	3	
	副業的農家数	8	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		17	
	女性	0	
	40代以下	0	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		2	
基本構想水準到達者		0	
認定新規就農者		0	
農業参入法人		0	
集落営農経営		0	
	特定農業団体	0	
	集落営農組織	0	
※農業委員会調べ			

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	16.6	42.5	0.0			59.1
経営耕地面積	9.4	8.5	0.0	2.8	0.0	20.6
遊休農地面積	3.3	1.2	0.0			4.5
農地台帳面積	16.6	42.5	0.0			59.1

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 14 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	12	12			
認定農業者	—	2			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	0			
40代以下	—	0			
中立委員	—	0			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	59.1 ha	11.73 ha	19.8 %
課 題	農家の高齢化や後継者不足、また山間部においては、有害鳥獣による被害により地域の農業を担う者が減少しており、地区の状況に合わせた担い手の育成や確保を行っていく必要がある。ほとんどが市街化区域である勢野、立野地区については、耕作条件は山間部に比べて良いが、兼業農家が多く、農業従事者の高齢化が進んでおり、早急に主業農家を主とした担い手の確保を図る必要がある。主業農家を中心に認定農業者制度や法人化の意義等について、説明会や農業委員による戸別訪問を実施し、担い手を確保する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 0.5 ha (うち新規集積面積 ha)
	目標設定の考え方: 新規就農者に対しては、就農を促進するために適当と認められる面積を目標とした。
活動計画	新規就農者になりたい意向を示している農業者に対しては、数回話し合いを重ねる。またその他として事務局、農業委員において、主業農家に対して、個々に認定農業者制度の周知活動を行う。また、農業委員から意欲のある農業者の情報を収集し、認定農業者への推進活動を実施する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.0 ha	0.0 ha	0.0 ha
課 題	三郷町においては、市街化区域が多く、まとまった一団の農地が極めて少ない。管理しやすい農地は高齢者でありながらも営農されている。また、市街化区域が多いことから、開発、転用等が多い。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.3 ha
活動計画	農業委員の協力のもと、離農者の掘り起こし等おこない、活用可能な農地を把握し、推進活動を実施する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	59.1 ha	4.45 ha	7.53 %
課 題	農地利用状況調査結果の円滑な情報整理と遊休農地所有者への指導徹底へ向けた対応が必要である。しかしながら、遊休農地は山間部に集中しており、有害鳥獣の対策が必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

活動計画	目 標	遊休農地の解消面積 0.1 ha		
		目標設定の考え方： 遊休農地の所有者等に対する指導により、遊休農地面積を減少することが必要である。		
	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		14 人	10月～12月	1月～3月
		調査方法	町内全域を調査対象とし、一筆ずつ確認を行う。ただし、現地確認不能な場合は航空写真等も活用する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		1月～2月	2月～3月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	59.1 ha	0.0 ha
課 題	違反転用を未然に防ぐため、農業委員による啓発活動や農地パトロールによる監視・巡回活動が必要である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	○違反転用者への是正指導 農地パトロールを実施し、違反転用が発覚した場合は、転用者に対して、是正の意向、是正までのスケジュール等の聞き取りを実施する。 ○違反転用の発生防止に向けた取組 11月に農業委員及び事務局による農地パトロールの実施
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入